

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業		<b>担当部局</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H24		<b>担当課室</b>	国際観光政策課		課長 柏木隆久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 新成長戦略 東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然災害時において訪日旅行者が情報難民となるリスクを低減するため、情報提供体制を整え日本滞在における安全・安心を提供することで、今後の訪日旅行需要の維持・拡大を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災等の緊急時においては、正確な情報を迅速に提供することが重要であるが、訪日外国人旅行者に対しては、言語面での障害やアクセス可能なメディアに制約があるため、正確な情報の提供が難しくなっている。このため、自然災害等緊急時において、訪日外国人を対象に正確な情報を迅速に提供するための情報提供のあり方について調査検討を行う。本施策では、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果を検討会で議論した後、情報提供体制構築のためのガイドラインを策定する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	30	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	30	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	835	679	861	1000
	本目標を設定している観光立国推進基本計画は現在見直しの作業中であり、新たな目標が決まり次第更新する。		達成度	%	83.5	67.9	86.1	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本施策は、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果を検討会で議論した後、ガイドラインを策定するものであり、現時点で定量的なアウトプットを設定することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	( - )
				-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	観光振興調査費	-	29					
	計	-	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果		<p>自然災害の多い日本において、外国人旅行者が安心して観光を楽しむ環境をPRすることにより、観光立国実現に向けて訪日外国人旅行者の増加を図るため、災害時においても訪日外国人旅行者へ必要な情報を迅速に提供する体制を構築するべく、本施策を実施することとした。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
	-	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			